

7 環境分野の調査結果 概要



トイレタリー業界の環境課題

- 気候変動への対策 → 脱炭素
- 容器包装にプラスチックを多用
- 製品の製造に化学物質、水

調査結果

設問の達成率(9 社平均) : 約 40 %

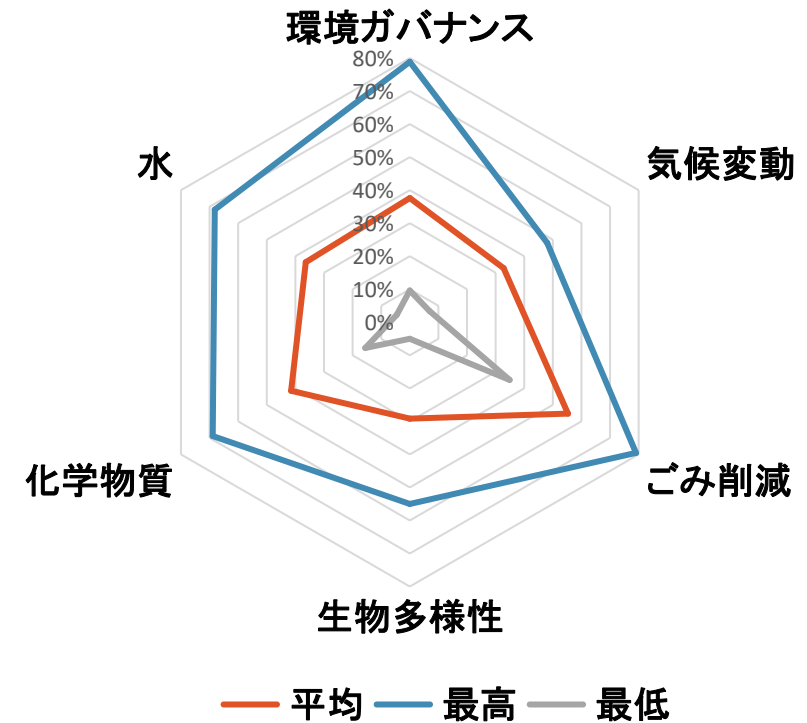
ごみ削減で55%、化学物質で41%

生物多様性で29%

取組み情報の公開度

花王・ライオンが高い

環境分野の取組み達成率





調査の趣旨

情報があふれる中、企業の情報公開/情報発信、その**仕組み**や**根拠**が重要。

➡環境の取組みがどのような体制のもとで実行されているのか、そして情報公開のあり方は？

内容

環境に対する取組み体制(部署・指針・EMS)/環境監査・法令遵守

環境配慮型製品の製造/従業員への研修/グリーン購入

調査結果



環境コミュニケーション

CSR担当部署は6社、専任担当役員はうち3社に確認ができた。報告書は全社で作成されており、中でも花王はサステナビリティ報告書とは別に環境報告書も作成していた。

EMS（環境マネジメントシステム）、従業員教育、

EMSの構築が明らかだったのは4社のみで、運用の公表が不明な企業が7社あった。EMS関連の情報公開は、取組みが消費者にもわかりやすいことから公開を望みたい。また、EMSの要求事項とは別に環境教育を行っていたのは花王とI-neのみだった。

環境配慮型商品

タイプⅠかタイプⅡの商品製造を6社が実施していた。うち3社は両タイプの商品があった。



調査者名: 鈴嶋克太、爲則咲百合

● 今回調査のポイント ➤ 新しい設問と回答結果

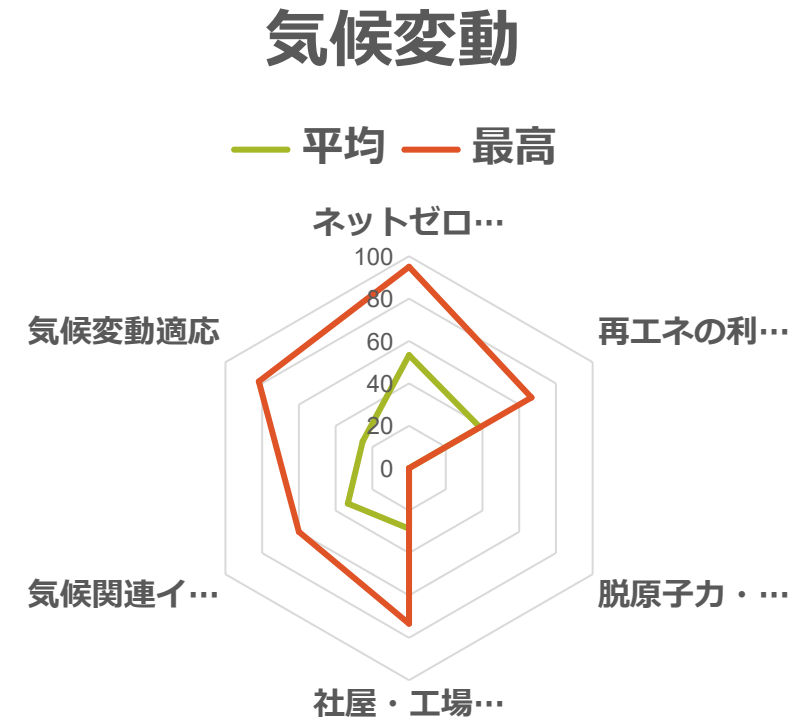
◆ 省エネ対策について

- 「屋根、窓などの断熱改修」：4社
- △ 「冷蔵・冷凍設備の脱フロン化」：1社
- × 「バイオマスボイラーや水素ボイラー」：0社
- △ 「地中熱」：1社

◆ 気候関連イニチアチブ

- 「RE100や再エネ100宣言RE Action (*)」：4社
* 「中小企業版RE100」と言われる
- △ 「EV100」：1社
- △ 「その他の地域単位のイニチアチブ」：1社

● 今回調査のレーダーチャート (任意)



回答傾向・業界特徴



- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同は6社
- 2050年ネット・ゼロ実現の方針は6社
 - **うち4社が2040年までの早期の達成**を目指している点は評価できる
- 100%再エネ電気に切り替える施策・目標年・現状割合の公表は8社
 - しかし、脱原発・脱石炭の方針は0社
- **平均得点率が最も低かったのは「気候変動適応」**
 - 衛生対策・健康のケアは、災害時にこそ切実なものとなるため、各社適応計画の策定・実行と市民への公開が望ましい



調査者名：阿部晴子、三樹尚子、根村玲子



【トイレタリー業界から出るごみと課題】

- ・ 製品の容器包装は、殆どがプラスチック
- ・ 世界的課題のプラスチックごみ削減への対応

【今回の調査内容】

- ① **ごみ削減の方針・目標・計画の有無**
- ② **企画設計～販売の各段階での具体的な取組み**

石油由来プラスチック使用量自体の削減

他の素材への切替え（紙、バイオマスプラ、再生プラ等）

容器の再使用や原料としての再利用

【調査結果】

1. 環境方針等に7社が**省資源、ごみ削減**を明記。
2. 全社が、**プラスチックごみの削減**を重要課題と認識し、削減方針・目標・計画を公表。
3. **容器包装の具体的な削減の取組み**として、詰替え製品への移行に全9社、使い捨て品の削減、簡素化、軽量化、プラスチック以外の素材への切替えに8社、使用後に再資源化し易い製品の開発に7社が取り組んでいた。
4. **販売後の容器包装**について、実験段階ながら、補助金を活用した自治体・メーカー・販売事業者・回収事業者の連携の取組みが確認できた。
5. **環境に配慮した商品に自社の環境マーク**をつけてエコ商品の利用を促す取組みは花王、ライオン、ロート製薬が実施。ユニリーバは、販売後の容器回収の積極的な取組みを展開。

【まとめ】

- 深刻化する**プラスチックごみの削減にはどの企業も削減方針・目標を掲げて取り組んでいる**。
- 製造過程で出される**製品(中身)ごみに関する公開情報は少ない**。
- **容器ごみの削減は、企画設計段階と販売後の段階が重要**である。販売後の容器の回収・再資源化について試験的な協働の取組みが始まっている。
- **販売後の回収・再資源化には、消費者の理解と協力が不可欠**なので、商品の外装等での積極的な啓発を期待する。



Toiletries

7D 生物多様性

調査者名:石崎雄一郎、木次和歌、篠原ゆり子、鈴木希理恵、長井美有紀



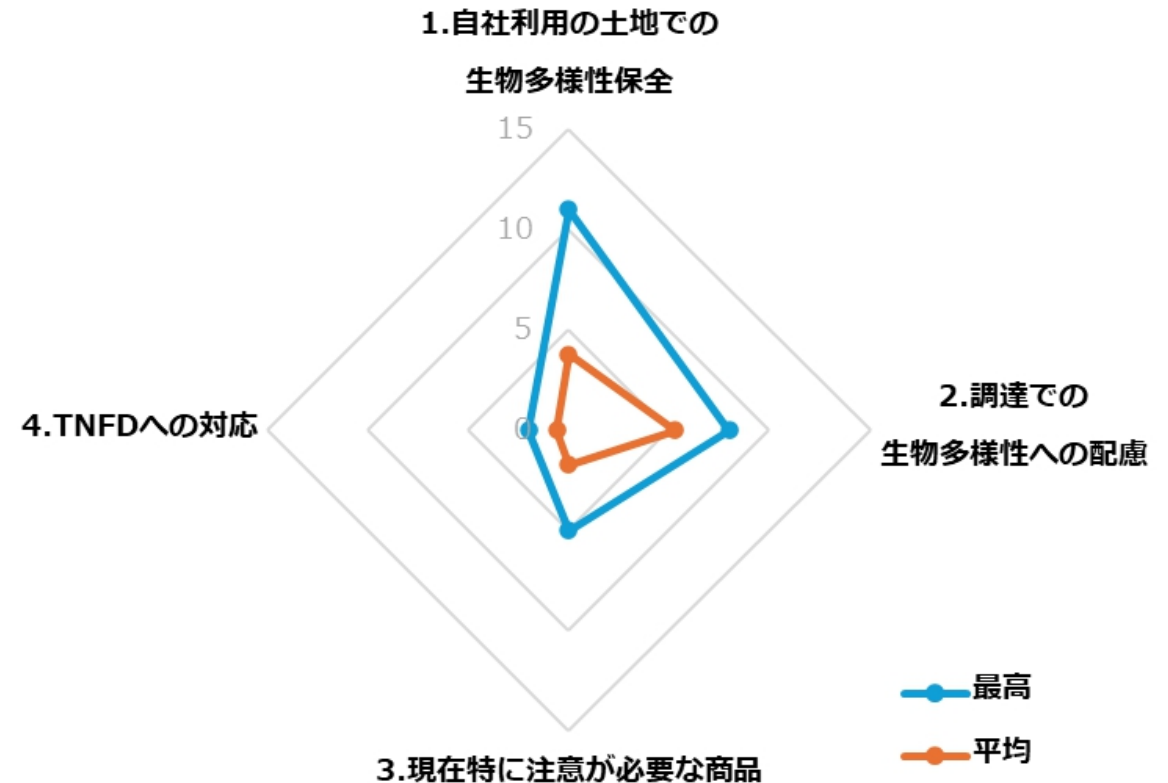
● 調査項目

生物多様性減少の影響で最も大きい「土地の改変」や「生物の直接利用」*について、事業の中で配慮・保全の取り組みがなされているかを調査した。

1. 店舗や物流拠点など自社利用の土地建物での生物多様性保全の方針や対策
2. 原材料の調達ガイドラインや方針、取り組み
3. 現在特に注意が必要な商品（絶滅危惧種の取り扱い、生物多様性への悪影響が懸念される原材料）
4. 自然関連財務情報開示タスクフォース（以下、TNFD）への対応

*『地球規模評価報告書』IPBES 2019

● レーダーチャート



7D 生物多様性



● 調査結果

1. **自社利用の土地や建物における生物多様性保全【7社で取り組みあり、2社で取り組みなし】**
→**取り組む企業は多いものの、全体的に関心が低い。**一部、全国の工場で生物多様性の取り組みをしている企業やビオトープなど海外工場での取り組みが積極的な企業、OECM*登録をしている企業もあり、企業によって取り組みの差が大きかった。
2. **サプライチェーンにおける生物多様性への配慮【9社全ての企業で取り組みあり】**
→**認証原料を利用する企業が増えている。**しかし例えば「持続可能なパーム油に関する円卓会議(RSPO)」のメンバーになっていても未だ購入実績がない場合がある。
次の段階として、購入実績の公表を進めていただきたい。
3. **現在特に注意が必要な商品【5社で取り組みあり、4社で取り組みなし】**
 - マイクロビーズは、どこの企業も撤廃が進んでいる。
 - 紫外線吸収剤や界面活性剤は、一部の企業で水質調査や開発などが積極的に取り組まれている。
 - 今後の他社の取り組みが期待される。
4. **TNFD開示の有無【開示が1社、開示予定が2社あり】**
→**開示予定が増えている。**

*OECM（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）

7E 化学物質

調査者名: 芦田育美、爲則咲百合、安川創、渡辺ヒデ子



トレタリー業界は化学物質を取り扱っている業界であるので、化学物質削減について明文化された方針があるかを重視し、又管理体制の有無を新たな設問とした。

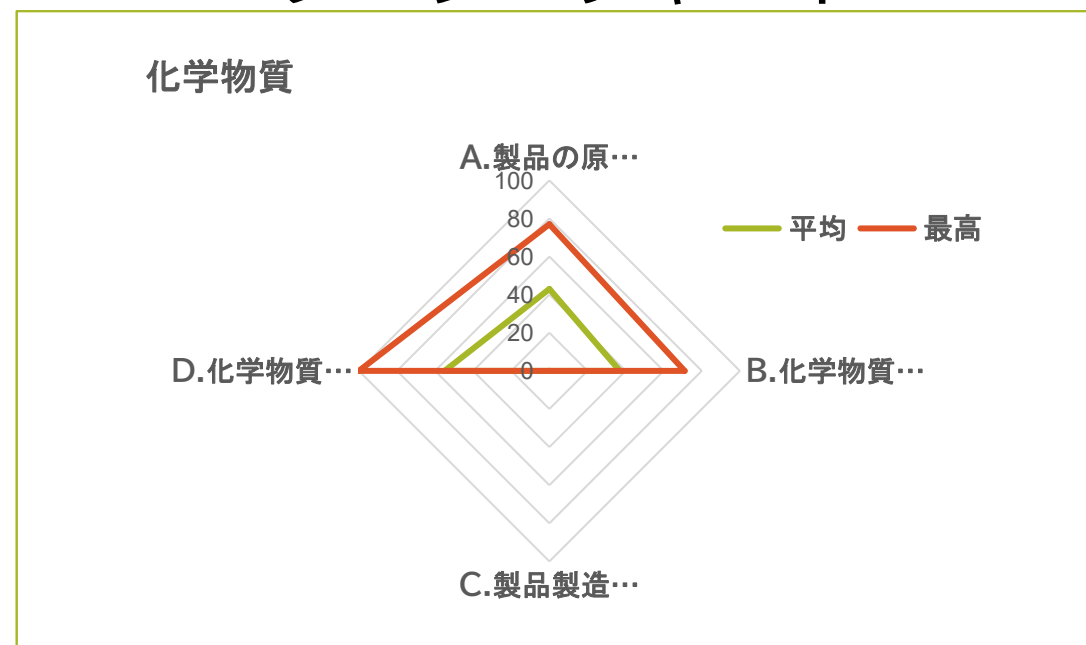
1 調査項目

- A) 製品の原材料調達、製造、販売までの過程の、化学物質・その他有害物質削減の取組みの有無
- B) 化学物質の使用状況の情報公開
- C) 製品製造以外での有害物質の削減の取組み
- D) 化学物質の管理体制(方針・目標・制限物質リスト)及び法令遵守と情報公開

2 数字で見る調査結果

【全体の達成率】 平均：43%、最高：72%

・レーダーチャート





3 調査結果について

全体について／化学物質の削減の計画、方針、取組みはほとんどの企業で行われており、その管理体制も同様に行われていることがわかる。

- A) 化学物質の削減の取組みについて**／「独自により厳しい基準を設け人体や環境に有害な物質を削減または使用を中止」「PRTR制度」「SDS制度における第1種、第2種指定化学物質の使用削減」等に取り組む企業は、**花王,ライオン,P&G, I-ne, ロート製薬**であった。
- B) 化学物質の使用状況の情報公開について**／1社を除いて、取り組んでいた。**花王, P&G,ライオン**で、消費者に分かりやすい表現がされている。比較的多くの企業でRSPO認証パーム油使用の情報があつた。
- C) 製品製造以外の有害物質削減の取組み**／調査からは取組みは把握できなかった。
- D) 管理体制について**／ほぼすべての企業で行われていた。「国内の法規制よりも厳しい独自の制限物質リストを設けて適用」している企業も少なからずあつた。Reach規制では、EUに生産拠点を持つ企業に対しては、日本での情報の把握は困難であつた。

企業の皆様には各設問に対して誠実にご回答いただき感謝申し上げます。



調査者名:宮瀬美津子、安川創

● 調査項目

- ①水リスクに関する施策があり、評価しているか
- ②水使用量の削減と管理の実施について
- ③原水保全や水資源確保の取り組み

● 調査結果-回答傾向

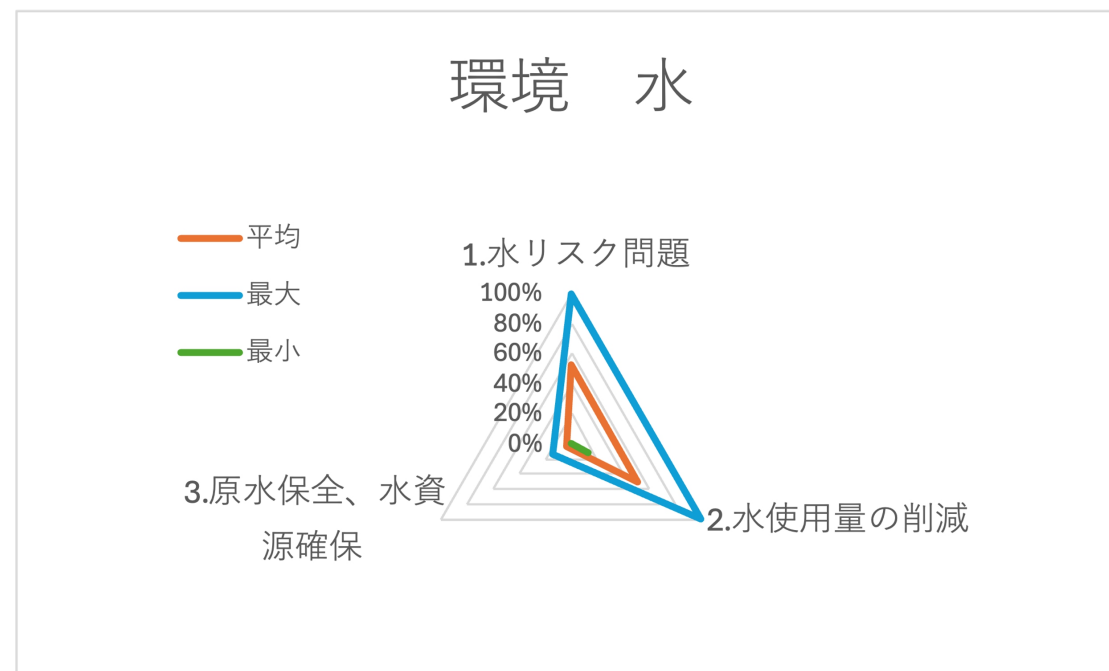
①水リスクの評価について 平均52%

直接操業のみの評価が 1 社

サプライチェーンを含む評価を行なっているのが 2 社

その他バリューチェーンも含めた評価を行っていたのが 3 社であった。

● 今回調査のレーダーチャート





7F 水

②水使用量の削減と管理の実施について 平均51%

全ての企業が使用量やその削減目標をいずれか又はその双方を公開していた。再生水の利活用が6社、水使用量の水源内訳を調査・公表している企業が7社であった。一方、具体的な取り組みが公開されていない企業が3社あった。

③原水保全や水資源確保の取り組み 平均3%

他項目と比較し、取り組みを行っているのは3社だけであり、それも1項目ずつのみとなった。

●調査を終えて

水リスクは8割以上達成している企業が5社であり、4社は1割以下と企業間で差が大きい。また水使用量の削減に関しては、全企業が情報公開を行っており、7社が具体的な取り組みを実施している。原水保全や水資源確保のための取り組みについてはどの企業においても不十分であり、改善が期待される。